

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	幹線鉄道等活性化事業		事業開始年度	昭和63年		作成責任者
担当部局	鉄道局		担当課室	・財務課 ・都市鉄道課 ・幹線鉄道課 ・鉄道業務政策課 駅機能高度化推進室		課長 松本 年弘 課長 堀家 久靖 課長 蒲生 篤実 室長 田中 一弘
会計区分	一般会計		上位政策	鉄道網を充実・活性化させる		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象者】 法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人 【補助率】 [高速化、旅客線化、乗継円滑化]補助対象経費の2/10以内 [まちづくり連携高速化工事及び連携計画事業]補助対象経費の1/3以内 [鉄道貨物輸送力増強]補助対象経費の3/10以内 [貨物拠点整備]補助対象経費の2/10					
実施状況	平成19年度・平成20年度 [貨物鉄道線の旅客線化事業] …大阪外環状線 [乗継円滑化事業] …尼崎駅・西桑名駅 [まちづくり連携高速化事業] …宇野線・本四備讃線、北勢線 [鉄道貨物輸送力増強事業] …北九州・福岡間			平成21年度 [貨物鉄道線の旅客線化事業] …大阪外環状線 [高速化事業] …札沼線 [総合連携計画事業](5協議会) …富山市都市交通協議会 福井鉄道福武線活性化連携協議会 ひたちなか市公共交通活性化協議会 和歌山電鐵貴志川線地域公共交通活性化再生協議会 青森市総合都市交通対策協議会 [鉄道貨物輸送力増強事業] …北九州・福岡間、隅田川駅		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,860	1,728	2,591	782	782
	執行額	1,499	1,309	854		
	執行率	80.6%	75.8%	33.0%		
総事業費(執行ベース)	7,971	7,081	7,975			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	見直しの余地	事業進行の遅延等から計画変更や繰越などが生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、過年度実績を踏まえつつ予定額の精査を十分に行うこと等により、補助事業の執行率向上に努め、効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。 本事業は20年以上にわたり継続している事業であるが、上記のような取り組みを進めつつ継続することとしたい。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 上記に同じ。				
予算監視の所見	【抜本的改善】 予算執行率が極端に低い。補助事業の執行管理の徹底や効率的な事業の実施を促すとともに、今後は緊急性の高い事業への重点化も検討すべき。また、事業の執行にあたっては、一般競争入札を基本として、機構及び事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めること。					
補記	【予算科目】 ・059 鉄道網整備事業費 ・43 鉄道網の充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助 2,991百万円 854百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

国土交通省
854百万円

幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。

【補助】

A. 独立行政法人鉄道施設・運輸
施設整備支援機構
854百万円

幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

関係地方公共団体

* 貨物列車走行対応化
工事及び貨物拠点整備
事業については、必ず
しも補助要件ではない。

【出資金・補助】

【間接補助】

【間接補助】

関係地方公共団体

【出資金・補助
・負担金】

B. 鉄軌道事業者等(4社)
744百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化などの幹線鉄道活性化事業を行う。

C. 地域法定協議会(5協議会)
110百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、地域の法定協議会で策定された総合連携計画に基づき、鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設を整備する。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	幹線鉄道等活性化事業費補助	854			
計		854	計		0
B.北九州貨物鉄道施設保有(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開業設備費	電気設備工事施工費	179			
土木費	土木工事施工費	91			
線路設備費	軌道工事施工費	54			
用地費	用地購入費	1			
計		325	計		0
C.ひたちなか市公共交通活性化協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開業設備費	電気設備工事施工費	28			
土木費	土木工事施工費	10			
線路設備費	軌道工事施工費	7			
計		45	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.鉄軌道事業者(4社) 744百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	北九州貨物鉄道施設保有(株)	325
2	大阪外環状鉄道(株)	208
3	京葉臨海鉄道(株)	109
4	北海道高速鉄道開発(株)	102
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.法定協議会(5協議会) 110百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	ひたちなか市公共交通活性協議会	45
2	富山市都市交通協議会	24
3	和歌山電鉄貴志川線地域公共交通活性化再生協議会	21
4	青森市総合都市交通対策協議会	12
5	福井鉄道福武線活性化連携協議会	8
6		
7		
8		
9		
10		